

- 問1 日本国憲法が定める基本的人権のうち、人権侵害を受けた際にその救済を国家に求めるための権利を「請求権」と呼びます。この請求権の一つであり、憲法第32条において「何人も、裁判所においてこれを受ける権利を奪われない」と規定されている権利を選びなさい。 (2019年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|------------|-------------|
| 1. 参政権 | 2. 請願権 | 3. 刑事補償請求権 | 4. 裁判を受ける権利 |
|--------|--------|------------|-------------|
- 問2 日本国憲法には明文の規定がないものの、社会の変化に伴い、プライバシーの権利や環境権などのように、憲法第13条の「幸福追求権」を根拠として新たに認められるようになった権利を何と呼びますか。 (2024年 福井県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|----------|----------|--------|
| 1. 社会権 | 2. 基本的人権 | 3. 新しい人権 | 4. 自然権 |
|--------|----------|----------|--------|
- 問3 日本国憲法で保障されている自由権は、大きく「身体の自由」「経済活動の自由」「精神活動の自由」に分類されます。このうち、個人の内面的な精神活動を国家権力から守るための権利である「精神活動の自由」に該当するものの組み合わせとして最も適切なものはどれか。 (2021年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------|----------------------------------|--------------------------------|-----------------------|
| 1. 思想・良心の自由、
学問の自由 | 2. 奴隷的拘束からの自由、拷問の禁止、
刑事被告人の権利 | 3. 居住・移転の自由、職業選択の自由、
財産権の保障 | 4. 生存権、教育を受ける権利、労働基本権 |
|-----------------------|----------------------------------|--------------------------------|-----------------------|
- 問4 個人の尊重と社会の関係について述べた文章のうち、日本国憲法の考え方に基づいた「公共の福祉」の説明として最も適切なものはどれですか。 (2023年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 日本国憲法第12条により、個人の権利は国家の利益に反する場合にはすべて無効となると定められている。 | 2. 他人の権利を侵害しない限り自分の権利を行使できるが、社会全体の利益のために必要な範囲で調整を受けることがある。 | 3. 社会全体の利益を守るためであれば、政府の判断によって国民の表現の自由を一時的に全面的に禁止することができる。 | 4. 基本的人権は国民に平等に与えられているため、いかなる場合でも他人の権利と衝突することは起こり得ない。 |
|--|--|---|---|
- 問5 日本国憲法が保障する基本的人権のうち、国家権力からの干渉を排除し、個人の自由な活動を保障する権利を何というか。不当な拘束を受けない「身体の自由」や、経済活動の自由としての「財産権」などがこれに含まれる。 (2016年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 生存権 | 2. 自由権 | 3. 平等権 | 4. 参政権 |
|--------|--------|--------|--------|
- 問6 日本国憲法では、基本的人権の一つとして自由権を保障しています。自由権は「精神活動の自由」「身体の自由」「経済活動の自由」の三つに大きく分類されますが、このうち「職業選択の自由」が分類される項目として最も適切なものはどれですか。 (2025年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|--------|------------|----------|
| 1. 経済活動の自由 | 2. 社会権 | 3. 精神活動の自由 | 4. 身体の自由 |
|------------|--------|------------|----------|
- 問7 社会の変化に伴って提唱されるようになった「新しい人権」と、それに関連する法律や内容の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2023年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 良好な環境の中で生活を送るための「環境権」を保障するために、情報公開法が制定された。 | 2. 行政が持つ情報の開示を求める「知る権利」を保障するために、個人情報保護法が制定された。 | 3. 自分の生き方や医療の受け方について自ら決定する「自己決定権」を実現するために、環境基本法が制定された。 | 4. 私生活に関する情報をみだりに公開されないための「プライバシーの権利」を守るために、個人情報保護法が制定された。 |
|---|--|--|--|
- 問8 日本国憲法では個人の経済的な活動に関する権利が保障されていますが、社会全体の利益を守るために一定のルールが設けられています。たとえば、地震などの災害から人々の安全を守るために、耐震基準を満たさない建物の建築を認めないという決まりは、どのような権利に対する制限にあたりますか。 (2020年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|--------|-------------|----------|
| 1. 身体の自由 | 2. 財産権 | 3. 思想・良心の自由 | 4. 表現の自由 |
|----------|--------|-------------|----------|
- 問9 日本国憲法第25条で保障されている生存権に関する記述として、最も適切なものはどれか。 (2022年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 人種や信条、性別によって政治的、経済的、社会的な差別を受けないことを定めている。 | 2. 公務員を選定し、またはこれを罷免することが国民固有の権利であることを定めている。 | 3. 不当な拘束を受けないよう、個人の身体の自由を最大限に尊重することを定めている。 | 4. 国が社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めるべき義務を定めている。 |
|---|---|--|--|
- 問10 日本国憲法第25条では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。この条文によって保障されている、人間らしい生活を求めることができる権利の名称を答えなさい。 (2018年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 平等権 | 2. 生存権 | 3. 自由権 | 4. 参政権 |
|--------|--------|--------|--------|
- 問11 教育基本法に定められている「教育の機会均等」の考え方に基づき、教育の実施において重視されている仕組みとして最も適切なものはどれか、選びなさい。 (2024年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 義務教育を円滑に進めるため、国公立・私立を問わず、すべての学校において同一の教育内容を画一的に教えることを義務づける。 | 2. 生涯学習の理念に基づき、学校を卒業した後は個人の自由とし、行政が学習環境の整備に関わることを制限する。 | 3. すべて国民は、人種、信条、性別、社会的身分などによって教育上の差別を受けず、能力に応じた教育を受ける機会を与えられる。 | 4. 教育の政治的中立性を保つため、学校内での政治的な事象に関する議論を一切禁止し、特定の法律に関する知識のみを教える。 |
|--|--|--|--|
- 問12 労働者が労働組合を結成したり、団体交渉を行ったりすることが日本国憲法で認められている理由として、最も適切な説明はどれか。 (2023年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 個々の労働者は雇い主に対して立場が弱いので、集団で交渉することで対等な関係を確保するため | 2. すべての労働者が公務員と同様の身分を保障され、罷免されないようにするため | 3. 企業が労働者を効率的に管理し、生産性を向上させるための組織作りを推奨するため | 4. 労働者が直接政治に参加し、労働に関する新しい法律を国会で制定しやすくするため |
|---|---|---|---|
- 問13 「教育を受ける権利」は、いわゆる「社会権」に分類されます。この権利が現代社会において重視されている理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2026年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 個人の経済的格差や環境にかかわらず、教育の機会を均等に保障することで、国民が人間らしい生活を送るための基盤を整える必要があるから。 | 2. 国家が教育内容を完全に管理することで、国民全体の思想を統一し、社会の混乱を防ぐことが民主主義の根幹だから。 | 3. 裁判の手続きを適正に行うことで、不当な刑罰から国民の身を守り、身体の自由を確保することが教育の最大の目的だから。 | 4. 個人の経済活動の自由を最大限に尊重し、教育を受けるかどうかやその費用負担についてはすべて自己責任に委ねるべきだから。 |
|--|--|---|---|